

平成24年度 がん検診受診者数等の状況

H25.11.14がん対策推進協議会（H25.10.30予防検診部会後、一部修正：保環研）

出典：がん検診受診者数調査結果（健康推進課がん対策推進室調べ）

1. 受診者数

1) 平成24年度 受診者数（市町村・医療機関・検診機関における受診者の合計）

○胃がん・肺がん・大腸がん検診の受診者数（総数）は、胃がん検診99,494人（市町村実施の胃内視鏡301人を含めると99,795人）、肺がん検診139,826人（市町村実施の胸部CT942人を含めると140,768人）、大腸がん検診141,477人

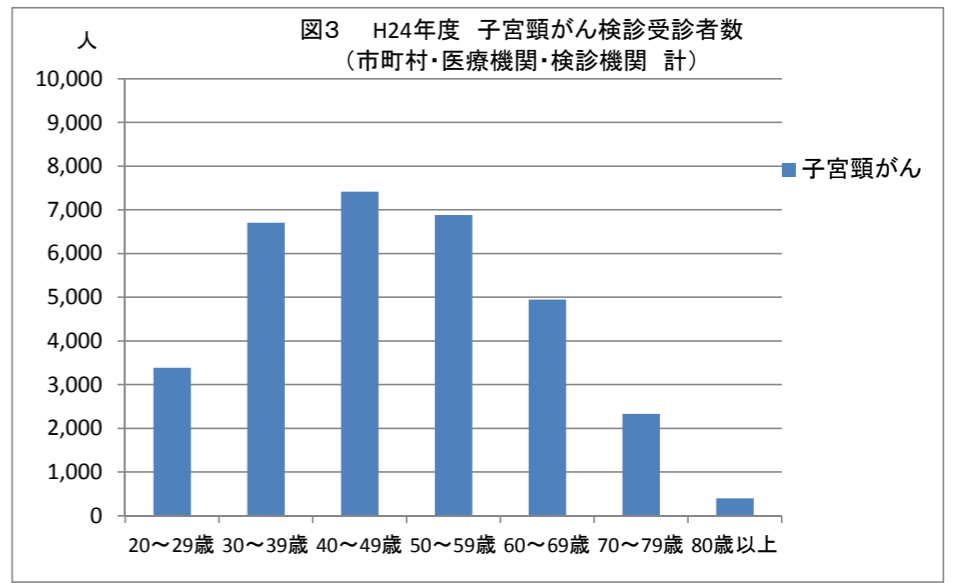
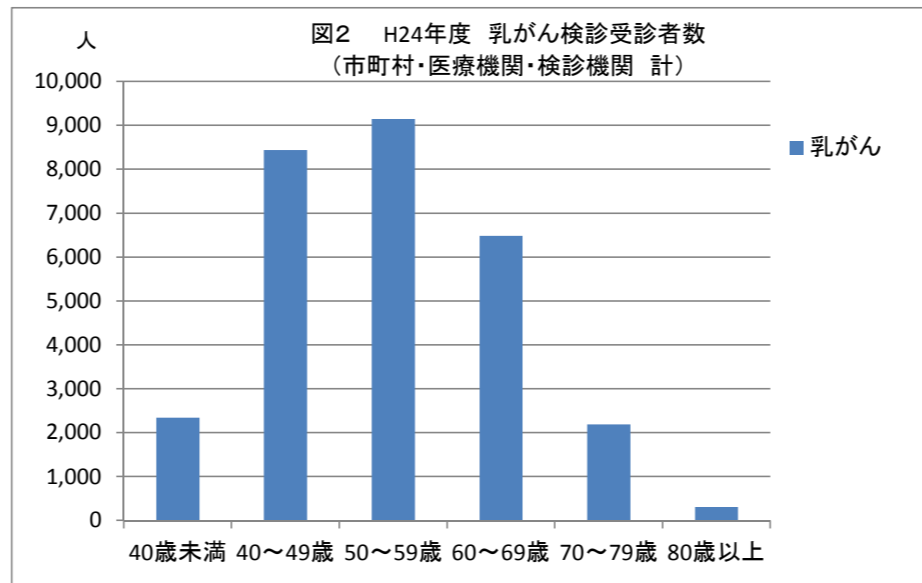
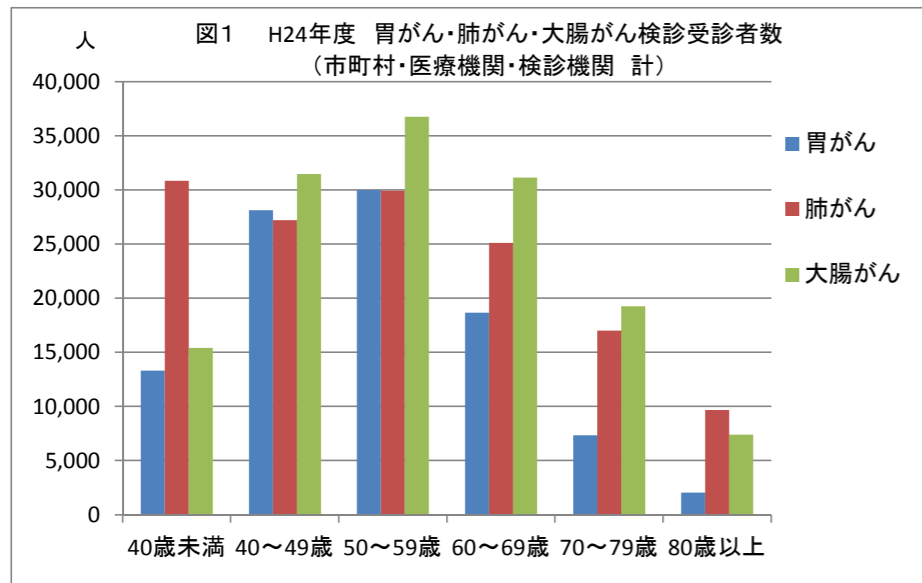
○40～79歳までは、各年代とも、胃がん・肺がん検診より大腸がん検診の受診者が多い（図1）

○40歳代、50歳代では、大腸がん検診の次に胃がん検診受診者が多いが、60歳代、70歳代になると胃がん検診受診者は減少し肺がん検診よりも少ない（図1）

○乳がん検診の受診者数（総数）は28,909人で、40歳代、50歳代の受診者は多いが、60歳代になると減少する（図2）

○子宮頸がん検診の受診者数（総数）は、32,106人（20歳未満18人を含めると32,124人）で、40歳代の受診者が多い（図3）

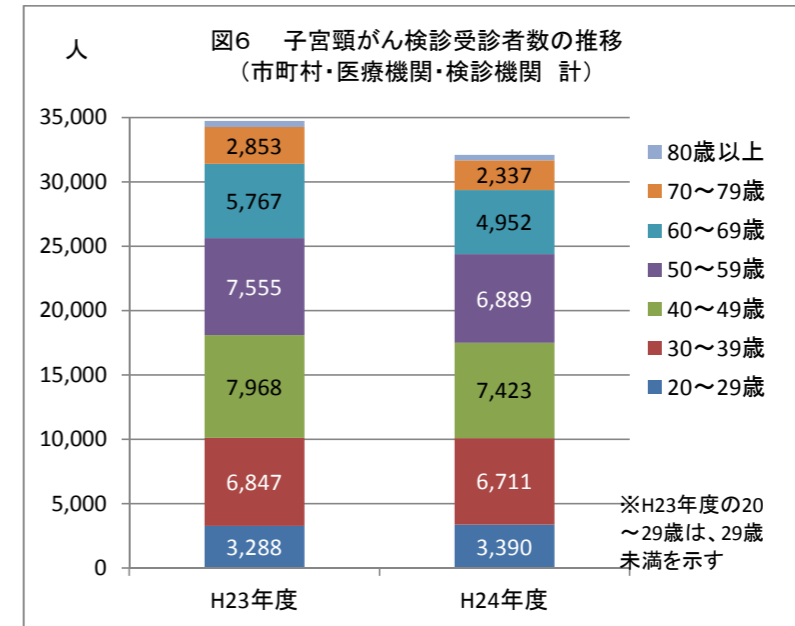
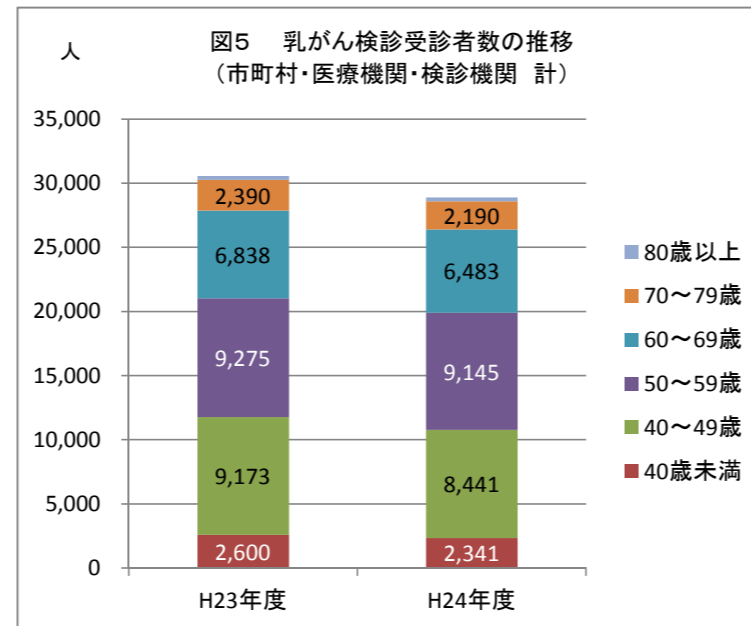
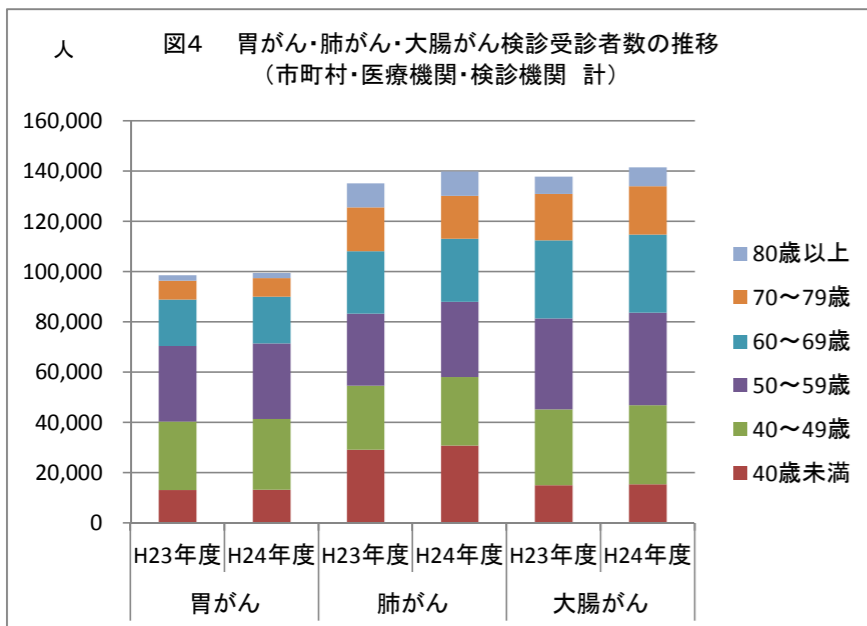
○40歳代、50歳代、60歳代の乳がん・子宮頸がん検診の受診者をみると、いずれの年代も、子宮頸がんよりも乳がん検診の受診者が多い（図2、3）



2) 受診者数の推移（平成23年度と平成24年度の比較）

○平成23年度と平成24年度の各検診受診者数（総数）を比較すると、胃がん・肺がん・大腸がん検診はわずかに増加している（図4）

○乳がん検診では、各年代とも減少している（図5）。子宮頸がん検診では、20歳代は増加しているが30歳代以降減少している（図6）



2. 受診率

1) 平成24年度 受診率（市町村・医療機関・検診機関における受診者の合計）

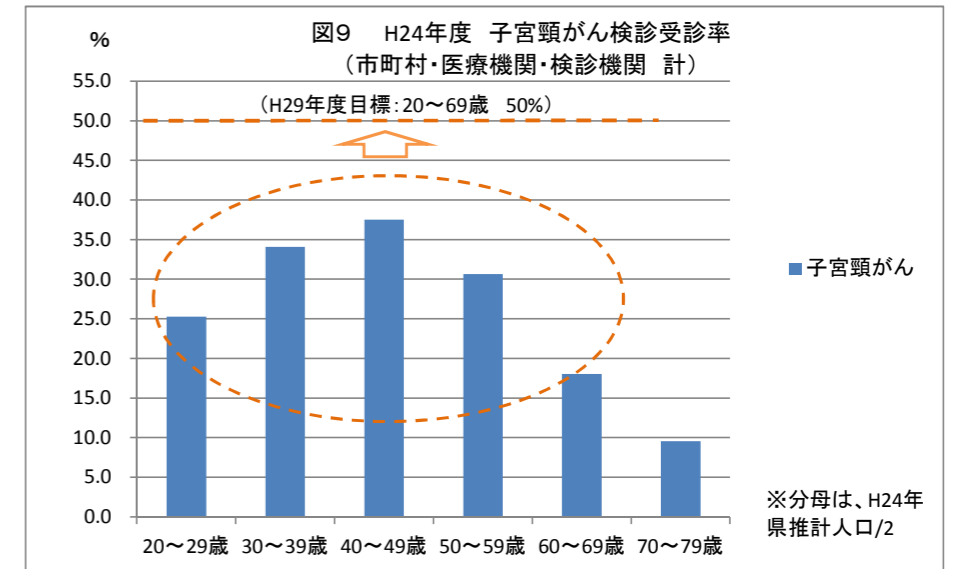
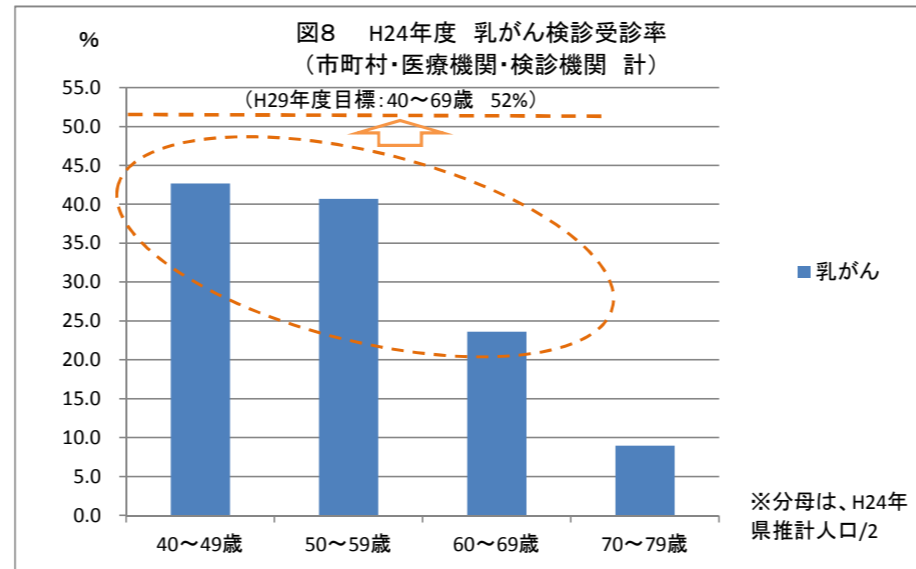
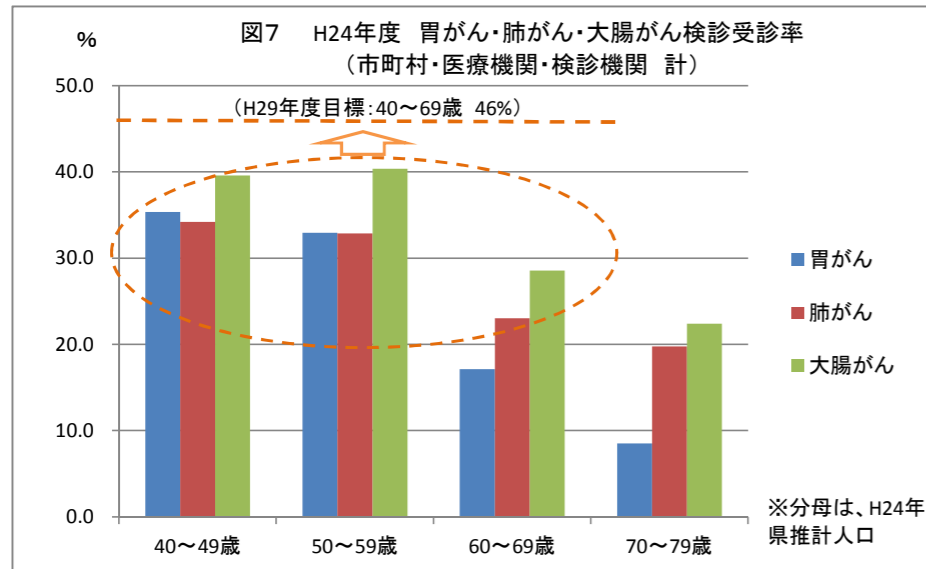
○大腸がん検診の受診率は、いずれの年代も胃がん・肺がん検診より高い（図7）

○胃がん・肺がん・大腸がん検診とも、年代が進むにつれ受診率は低下し、特に50歳代から60歳代にかけての低下が著しい（図7）

○乳がん・子宮頸がん検診とも40歳代の受診率は他の年代よりも高い（図8、9）

○子宮頸がん検診では、20歳代の受診率は30～50歳代よりも低い（図9）

○がん対策推進計画に掲げた目標値を達成するためには、各年代の受診者を増やす必要があるが、特に60歳代の受診者を増やすことが必要と思われる（子宮頸がん検診は20歳代へのアプローチも必要）



<受診率の算出の考え方>

分母、分子は以下のとおり。ただし、乳がん・子宮頸がん検診については、がん対策推進計画の受診率算出方法に準じ推計人口を1/2にした値とした（受診間隔を考慮）

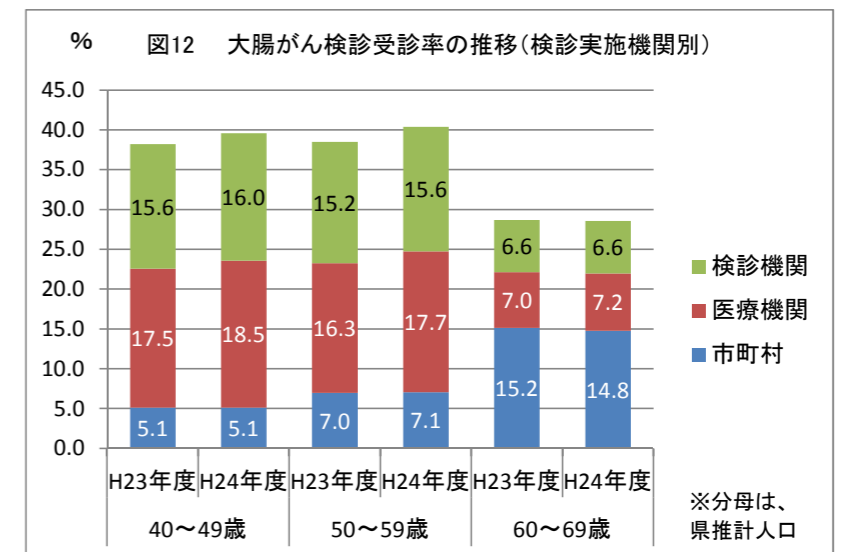
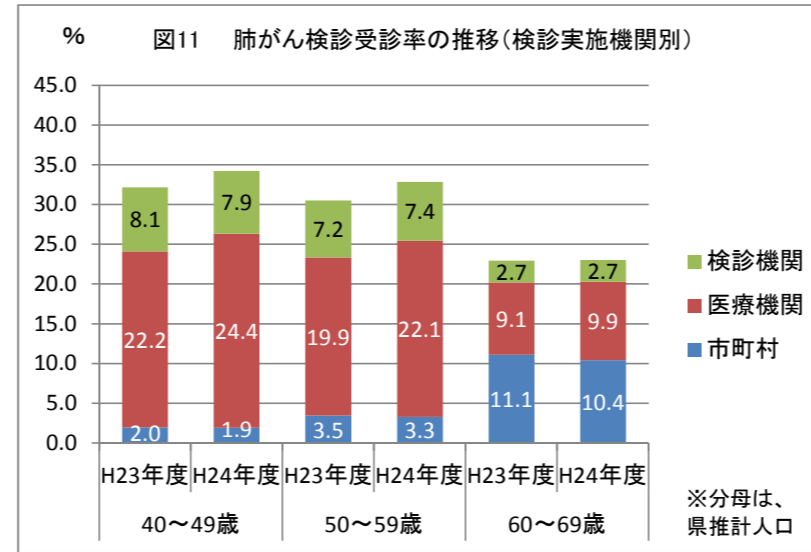
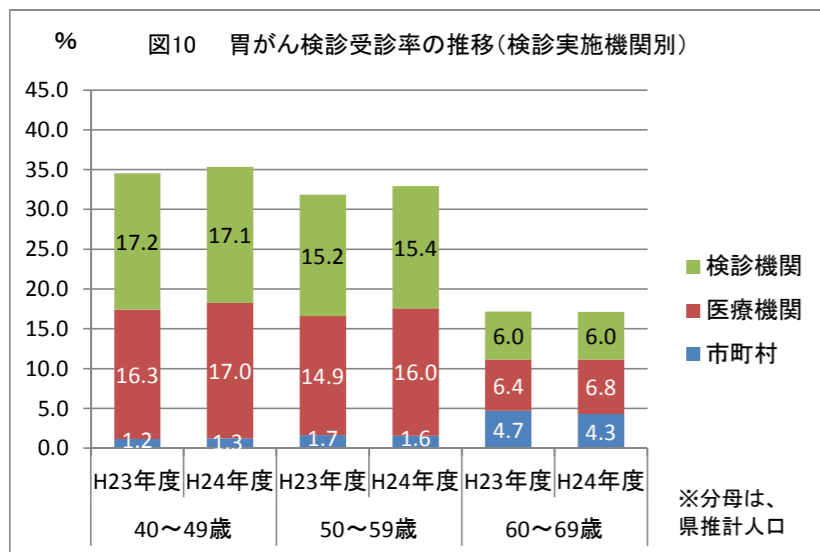
- ・分母=H24年島根県推計人口（年齢階級別）・・・乳がん・子宮頸がん検診の場合は、H24年島根県推計人口/2（年齢階級別）
- ・分子=H24年度受診者数（年齢階級別）

注：乳がん、子宮頸がん検診受診者には、今年度初めて受診した者と2年連続受診している者がいると思われる

2) 検診実施機関別にみた受診率の推移（平成23年度と平成24年度の比較：40歳代～60歳代）

①胃がん・肺がん・大腸がん検診

○平成23年度と平成24年度の胃がん・肺がん・大腸がん検診受診率を比べると、いずれの年代も医療機関での受診率が増加している（図10,11,12）

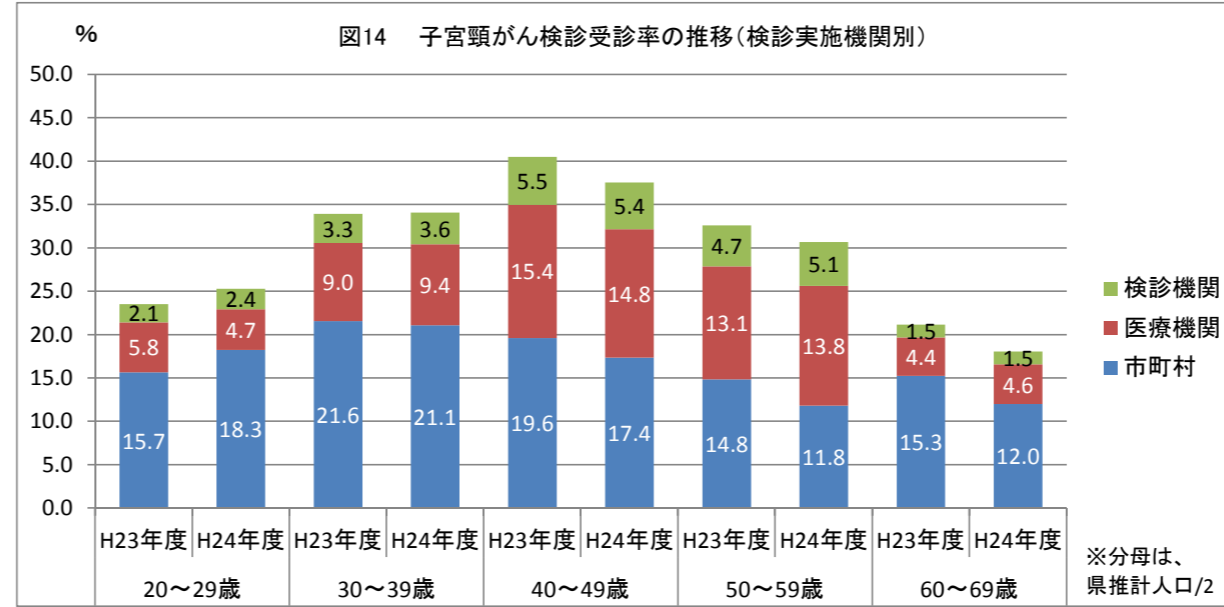
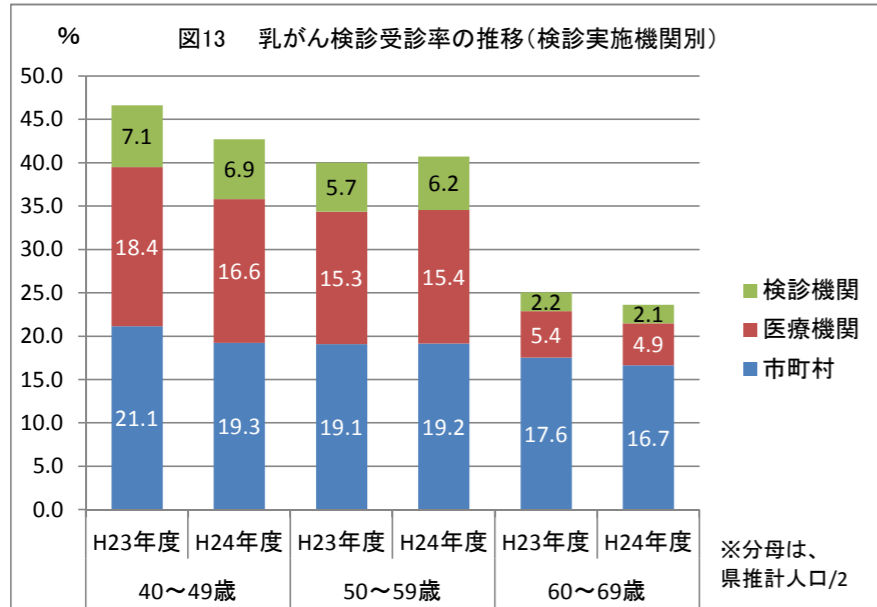


②乳がん・子宮頸がん検診

○平成23年度と平成24年度の乳がん検診受診率を比べると、40歳代、60歳代では各機関とも受診率は低下している（図13）

○子宮頸がん検診では、20歳代で市町村の受診率は増加しているが、30歳代以降は低下している（図14）

○市町村では、乳がん・子宮頸がん検診の受診間隔に基づいた受診勧奨を行っていることもあり、今後の推移をみていく必要がある



3. 平成24年度 地域職域別にみた受診者数・受診率（地域【市町村実施分】と職域【医療機関・検診機関実施分】の比較）

<受診率の算出の考え方>

市町村が実施するがん検診の受診者には、市町村国保加入者のほか、少なくとも協会けんぽ加入者の被扶養者が含まれている

この度の計算では、地域（市町村実施分）の分母には、国保被保険者数に協会けんぽ被扶養者を加算した値、職域（医療機関・検診機関実施分）の分母には、推計人口から地域（市町村実施分）対象者数を減算した値を便宜上用いた

○地域（市町村実施分）の場合

- ・分母＝H24年島根県国保被保険者数＋協会けんぽ被扶養者数（年齢階級別）
- ・分子＝H24年度市町村検診受診者数（年齢階級別）

○職域（医療機関・検診機関実施分）の場合

- ・分母＝H24年島根県推計人口－（H24年島根県国保被保険者数＋協会けんぽ被扶養者数）（年齢階級別）
- ・分子＝H24年度医療機関・検診機関での検診受診者数（年齢階級別）

注：協会けんぽ以外の医療保険における被扶養者のがん検診実施状況は不明。

注：地域保健・健康増進事業報告で報告する推計対象者数の算出とは異なっている

注：乳がん、子宮頸がん検診については、上記2-1)と同様の計算で受診率を算出

1) 胃がん・大腸がん・肺がん検診

○40歳代、50歳代推計人口の約7割の者が職域（医療機関・検診機関実施分）におけるがん検診受診対象者であり、60歳代になると約7割の者が地域（市町村実施分）における対象者である

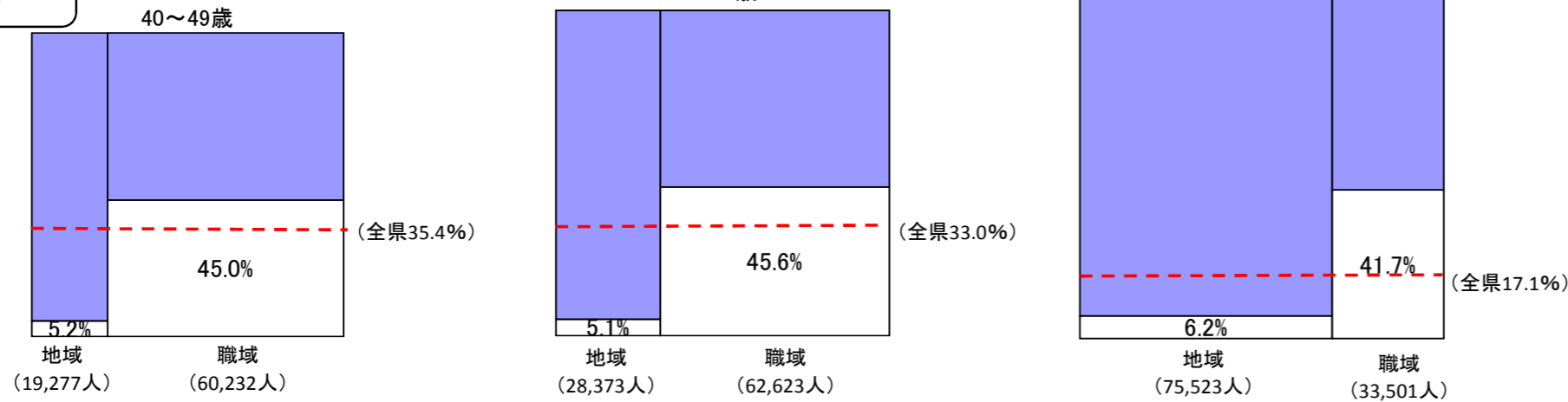
○職域では、40～60歳代まで約40～50%の者が胃がん・肺がん・大腸がん検診を受けている（図15、16、17）

○地域では、胃がん・大腸がん検診は40～60歳代までほぼ同じ割合であり、胃がん検診約5%、大腸がん検診約20%。肺がん検診は年代が進むにつれやや増加し60歳代で約15%である（図15、16、17）

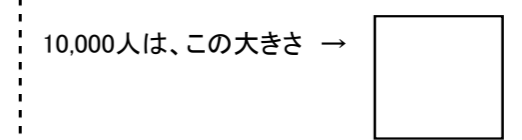
○60歳代の職域での対象者数は退職により減少するが、いずれのがん検診も受診率は各年代ほぼ同じである。職域で検診を受診していた対象者全員が退職後も受診した場合、60歳代の地域の検診受診率はもう少し上がると思われるが、他の年代とあまり変わらない。これは、今まで職場でがん検診を受けていた者が退職後受診しなくなった可能性が考えられる

○まずは、地域の受診者を増やすことが必要であり、さらに職域から地域へ移行する者への受診勧奨が必要である

図15 胃がん検診
（男女計）



<図の見方>
正方形(外枠)は、各年代の人口規模を表している

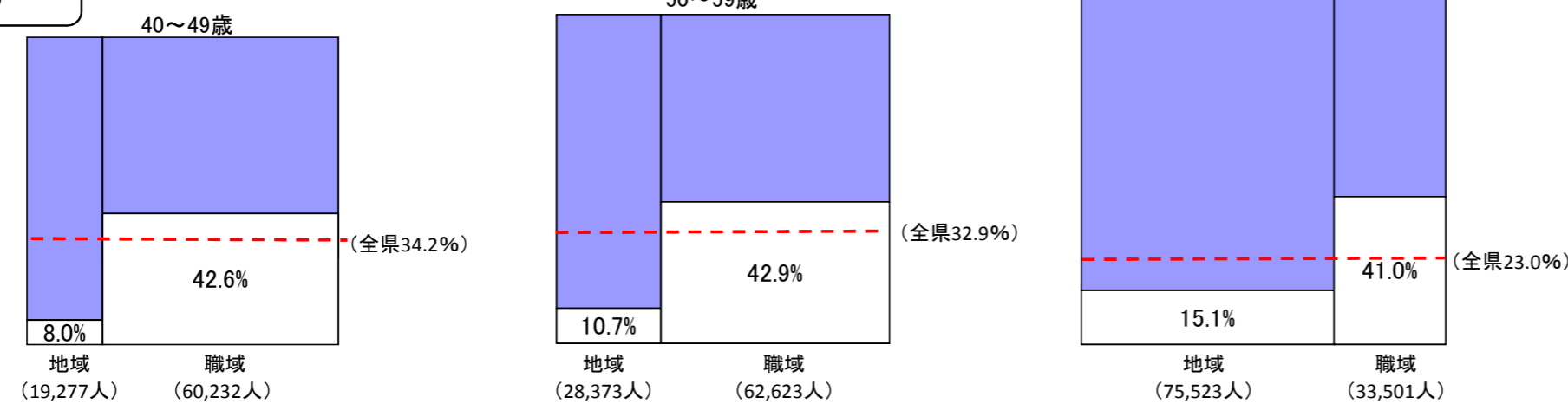


■ 未受診者

□ 受診者

()内の人数は対象者数

図16 肺がん検診
（男女計）

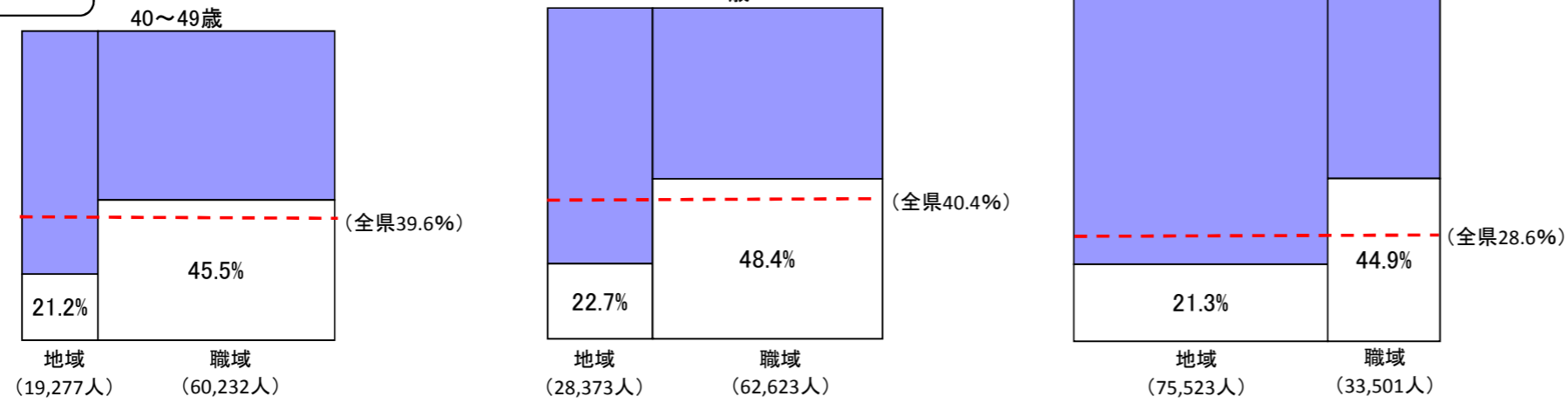


■ 未受診者

□ 受診者

()内の人数は対象者数

図17 大腸がん検診
(男女計)



<図の見方>
正方形(外枠)は、各年代の人口規模を表している
10,000人は、この大きさ →

未受診者

受診者

()内の人数は対象者数

2) 乳がん・子宮頸がん検診

○乳がん検診では、40歳代、50歳代では職域よりも地域の受診率が高く、子宮頸がん検診では、20~40歳代で同様の傾向がみられる (図18、19)

○地域における乳がん検診受診率は年代が進むにつれ低下し、子宮頸がん検診においても30歳代以降低下している (図18、19)

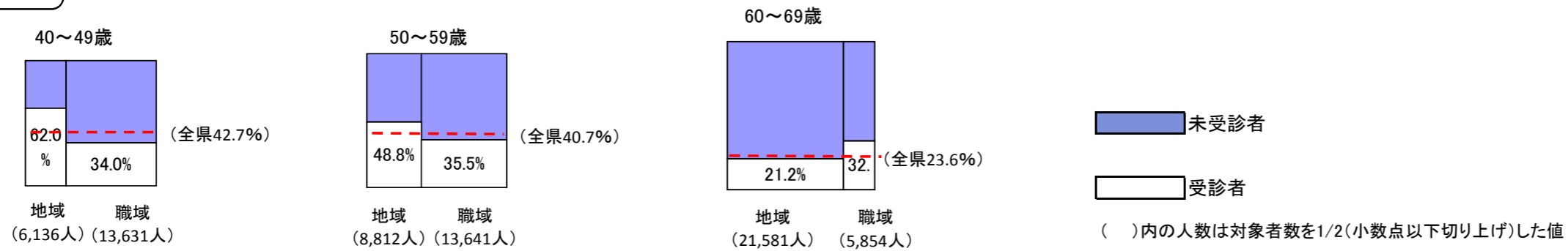
○職域における乳がん検診受診率は40~60歳代で約35%前後とほぼ同じ割合である。20~50歳代の子宮頸がん検診受診率は年代が進むにつれ増加している (図18、19)

○乳がん・子宮頸がん検診の受診者を増やすためには、職域への働きかけが必要であるほか、被扶養者への働きかけも必要である

○乳がん・子宮頸がん検診の受診間隔は他の検診と異なるため、受診間隔を考慮した継続受診への啓発も大切となる

○また、受診者を受け入れる環境整備も必要である

図18 乳がん検診
(女性)

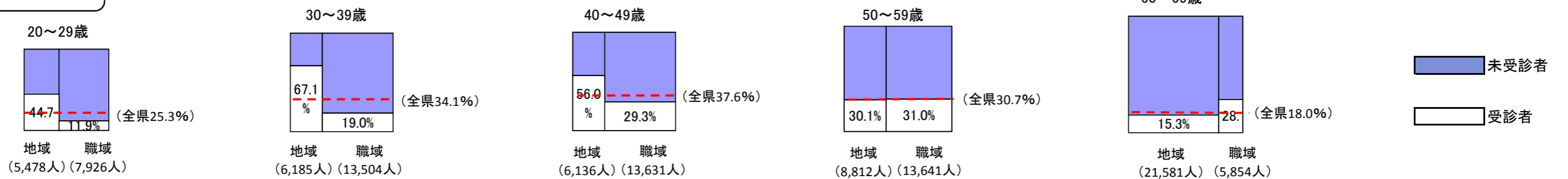


未受診者

受診者

()内の人数は対象者数を1/2(小数点以下切り上げ)した値

図19 子宮頸がん検診
(女性)



未受診者

受診者

()内の人数は対象者数を1/2(小数点以下切り上げ)した値